

第175期 中間報告書

2023年1月1日から2023年6月30日まで

株式会社 電通グループ

ごあいさつ

株主の皆様におかれましては、当社グループに格別のご理解とご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

当第2四半期連結累計期間の世界経済は、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化、世界的な物価上昇とそれに対処するための各国中央銀行による金融引き締め、米国の一部金融機関の破綻による金融不安など、先行き不透明な状況が続きました。こうした環境下、当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上総利益は前年同期比2.3%増、売上総利益のオーガニック成長率は△3.1%、調整後営業利益は同33.5%減、オペレーティング・マージンは同620bps減、親会社の所有者に帰属する調整後四半期利益は同42.3%減、営業利益は同67.9%減、親会社の所有者に帰属する四半期利益は同63.9%減となりました。

日本の広告市況は軟調に推移しましたが、CT&T領域は好調を維持し、売上総利益のオーガニック成長率は1.4%、売上総利益は2,201億33百万円(前年同期比1.8%増)となりました。また、調整後営業利益は485億23百万円(同15.0%減)、オペレーティング・マージンは22.0%(前年同期は26.4%)となりました。

Americasの売上総利益は、1,505億22百万円(前年同期比2.5%増)、調整後営業利益は285億35百万円(同2.1%増)、オペレーティング・マージンは19.0%(前年同期は19.0%)となりました。EMEAの売上総利益は、1,057億9百万円(前年同期比4.6%増)、調整後営業利益は57億27百万円(同65.6%減)、オペレーティング・マージンは5.4%(前年同期は16.5%)となりました。APACの売上総利益は、483億11百万円(前年同期比1.4%減)、調整後営業損失は18億69百万円(前年同期の調整後営業利益は64億73百万円)、オペレーティング・マージンは△3.9%(前年同期は13.2%)となりました。

当社グループは近年、事業活動の在り様を見直すとともに、取締役会によるコーポレートガバナンスを理想的な形にしていく取り組みや、コーポレートガバナンスの基礎であり当社グループにおける最重要課題である内部統制の強化を継続的に行ってきました。

今後も顧客企業の事業成長に貢献し、当社グループの持続的な成長を実現するためには、コーポレートガバナンスの高度化に加えて、2022年に経営方針として掲げた「B2B2S(Business to Business to Society)」、すなわち顧客企業との協業を通じて社会課題の解決に力を傾けることが重要

であると考えています。そしてそれこそが、私たちの
パーパス“an invitation to the never before.”
を実現することにもつながるのです。

当社グループでは、競争力強化と顧客セントリックなグローバル・オペレーションの進化を目的に、One dentsuという新たな枠組みを2023年からスタートさせました。One dentsuの推進にあたり、各エグゼクティブが明確な役割を担うグループ・マネジメント・チームを立ち上げました。私をトップとする多様なメンバーで組成したチームが組織の壁を越えて意見を交えることで真のグローバルカンパニーへと進化します。

私が思い描く未来のdentsuは、「人起点の変革」の最前線に立ち、マーケティング、テクノロジー、コンサルティングが完全に融合した市場で揺るぎない地位を確立している姿です。顧客企業を支える真のパートナーとして、「人」の喜びや生きる欲求を高めるような社会の実現を通して、社会・企業・生活者がともに発展できる未来を目指します。

当社グループは東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会関連事案に関し、外部有識者による調査検証委員会の調査報告書を受け、ただいま日本地域において意識行動改革を推進中です。この改革は、私たちの「新しい仕事への取り組み方」を規定し、実装

するためのものです。私は不退転の覚悟で、経営陣・従業員とともにこの改革に取り組んでまいります。

株主の皆様におかれましては、今後ともご指導、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2023年9月

取締役
代表執行役社長 CEO
五十嵐 博



連結損益計算書の要旨

(単位:百万円)	当第2四半期累計 (自2023年1月1日 至2023年6月30日)	前第2四半期累計 (自2022年1月1日 至2022年6月30日)
収益	603,329	576,853
原価	△71,406	△57,086
売上総利益	531,923	519,766
販売費及び一般管理費	△489,356	△446,243
構造改革費用	△5,722	△9,316
固定資産除売却益	300	17,045
減損損失	△15,706	△15,707
その他の収益	628	2,115
その他の費用	△606	△869
営業利益	21,459	66,790
持分法による投資利益	3,440	1,540
持分法で会計処理されている投資に係る減損損失	—	△690
関連会社株式売却損	△186	—
段階取得に係る再測定による利益	—	5,467
金融損益及び税金控除前四半期利益	24,713	73,108
金融収益	16,952	15,545
金融費用	△17,781	△18,076
税引前四半期利益	23,884	70,577
法人所得税費用	△5,007	△24,244
四半期利益	18,877	46,333
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	15,321	42,483
非支配持分	3,555	3,850

* 百万円未満切り捨て

営業利益から調整後営業利益への調整表

(単位:百万円)	当第2四半期累計 (自2023年1月1日 至2023年6月30日)	前第2四半期累計 (自2022年1月1日 至2022年6月30日)
営業利益	21,459	66,790
買収により生じた無形資産の償却	14,197	13,945
販売費及び一般管理費	3,431	2,905
構造改革費用	5,722	9,316
固定資産除売却益	△300	△17,045
減損損失	15,706	15,707
その他の収益	△12	△763
その他の費用	502	432
調整後営業利益(注)	60,708	91,289

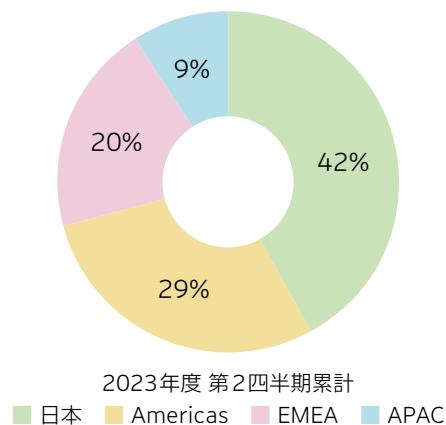
* 百万円未満切り捨て

セグメント別情報

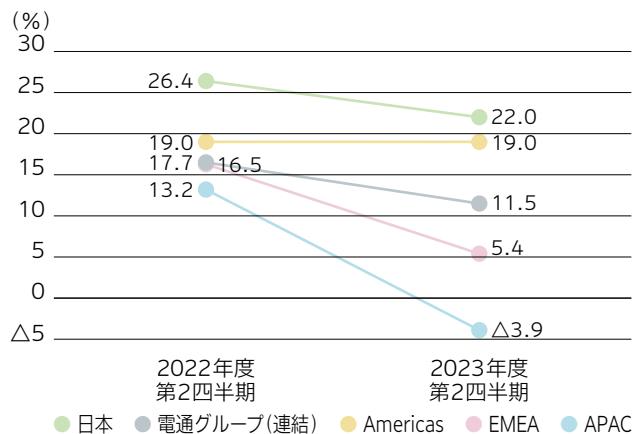
2023年度 第2四半期累計	売上総利益	前年同期比	調整後 営業利益	前年同期比	オペレーティング・ マージン	前年同期比	オーガニック 成長率
日本	220,133	+1.8%	48,523	△15.0%	22.0%	△4.4 ポイント	+1.4%
Americas (米州)	150,522	+2.5%	28,535	+2.1%	19.0%	△0.0 ポイント	△6.2%
EMEA (欧州・中東・アフリカ)	105,709	+4.6%	5,727	△65.6%	5.4%	△11.1 ポイント	△5.2%
APAC (アジア太平洋)	48,311	△1.4%	△1,869	—	△3.9%	△17.1 ポイント	△7.4%
連結調整	7,245	—	△20,207	—	—	—	—
電通グループ連結計	531,923	+2.3%	60,708	△33.5%	11.5%	△6.2 ポイント	△3.1%

* 百万円未満切り捨て

地域別構成比(売上総利益ベース)

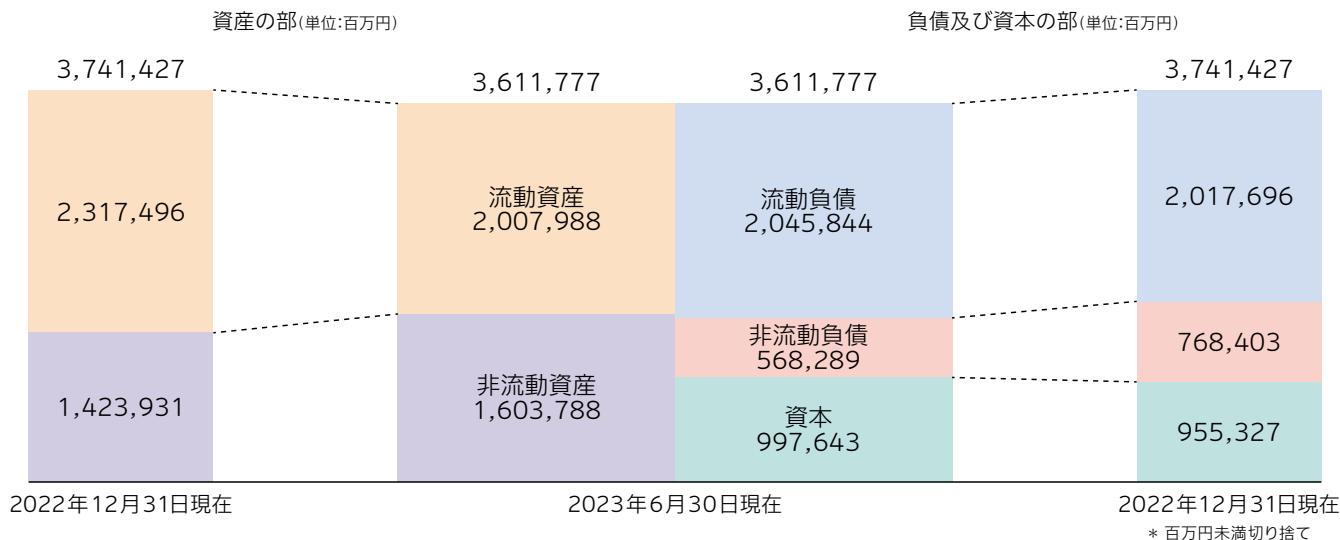


オペレーティング・マージン



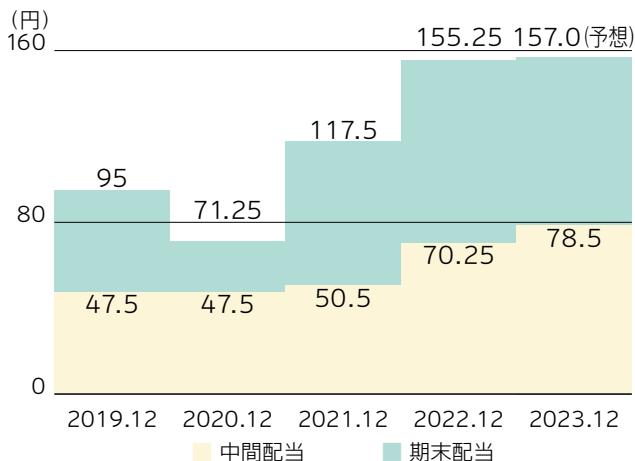
(注) 調整後営業利益は、営業利益から、買収行為に関連した要因である買収に伴う無形資産の償却費、M&Aに伴う費用、完全子会社化に伴い発行した株式報酬費用、ならびに減損、固定資産の売却損益などの一時的要因を排除した恒常的な事業の業績を測る利益指標です。調整後営業利益はIFRSで定義されている指標ではありませんが、経営者は当該情報が財務諸表利用者にとって有用であると考えていることから、自主的に開示しております。

バランスシートの推移



配当について

配当金の推移



利益配分に関する基本方針

当社は、2021年2月に発表した中期経営計画期間において、経営の安定性、財務の健全性に留意しつつ、企業活動のデジタル化の進展などがもたらす社会の変化と事業機会を積極的にとらえ、広く社会課題の解決に資するとともに、さらなる企業価値、株主価値の向上を目指してまいります。当社はこれらの活動を通して得られる利益の適切な配分と本源的な企業価値の向上を通じて株主の皆様への利益還元に努めることとし、配当方針としては、基本的1株当たり調整後当期利益に対する配当性向が2024年度に35%となるよう漸進的に高めてまいります。

会社概要 (2023年6月30日現在)

商号	株式会社電通グループ (英文:Dentsu Group Inc.)
本社所在地	東京都港区東新橋一丁目8番1号
電話	03-6217-6600(代表)
創業	1901年7月1日
資本金	746億981万円
発行済株式総数	270,165,354 株
株主数	34,252 名

株式の状況 (2023年6月30日現在)

大株主(上位10名)

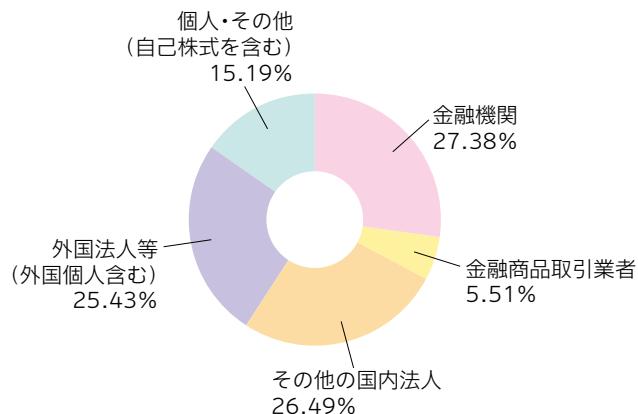
株主名	所有株式数(株)	比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	47,025,400	17.41
一般社団法人共同通信社	18,988,800	7.03
株式会社時事通信社	16,028,680	5.93
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	16,028,400	5.93
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE SILCHESTER INTERNATIONAL INVESTORS INTERNATIONAL VALUE EQUITY TRUST	7,679,600	2.84
SMBC日興証券株式会社	6,873,681	2.54
電通グループ従業員持株会	5,282,368	1.96
公益財団法人吉田秀雄記念事業財団	4,984,808	1.85
株式会社リクルートホールディングス	4,929,900	1.82
株式会社電通グループ	4,801,261	1.78

* 比率は発行済株式総数に対する所有株式数の割合を掲載しています。

役員 (2023年6月30日現在)

取締役会議長・ 非業務執行取締役	ティム・アンドレー
取締役	
代表執行役社長 CEO	五十嵐 博
取締役	
代表執行役副社長	
チーフ・ガバナンス・オフィサー	曾我 有信
取締役	
執行役 CFO	ニック・プライディ
社外取締役	松井 巖 ポール・キャンドランド アンドリュー・ハウス 佐川 恵一 曾我辺 美保子 松田 結花

所有者別株式分布状況



* 取締役松井巖氏、ポール・キャンドランド氏、アンドリュー・ハウス氏、佐川恵一氏、曾我辺美保子氏および松田結花氏は、社外取締役であります。

株主メモ

事業年度	1月1日から12月31日まで	株主名簿管理人	三菱 UFJ 信託銀行株式会社
基準日	12月31日(期末配当金)	特別口座管理機関	三菱 UFJ 信託銀行株式会社
	6月30日(中間配当金)	公告掲載方法	日本経済新聞に掲載
単元株式数	100株		
上場取引所	東京証券取引所プライム市場		

株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社
(連絡先)東京都府中市日鋼町 1-1
TEL:0120-232-711 (通話料無料 受付時間:土・日・祝日を除く午前9時から午後5時まで)
(郵送先)〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

特別口座管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社
(連絡先)東京都府中市日鋼町 1-1
TEL:0120-232-711 (通話料無料 受付時間:土・日・祝日を除く午前9時から午後5時まで)
(郵送先)〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

株式に関するお問い合わせ先

- 証券会社等の口座に記録された株式について
口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。
株主名簿管理人ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式について
特別口座管理機関にお問い合わせください。
- 未受領の配当金や当社からの郵送物について
株主名簿管理人にお問い合わせください。

「単元未満株式の買取・買増制度」に関するご案内

単元未満株式は市場での取引ができないため、単元未満株式の処分をご希望の株主様には以下の制度をご用意しております。口座を開設されている証券会社等にお申し出ください。なお、単元未満株式が特別口座に記録されている株主様は、特別口座管理機関にお申し出ください。

- 単元未満株式の買取り
ご所有の単元未満株式を当社に売却することができます。
- 単元未満株式の買増し
ご所有の単元未満株式の数と合わせて1単元(100株)となる数の株式を当社から購入し、ご所有株式を単元株式におまとめいただくことが可能です。